



カーボンフットプリント(CFP)

CFP宣言

登録番号：JR-AA-23001C-A

SuMPO環境ラベルプログラム

一般社団法人サステナブル経営推進機構

東京都千代田区内神田1-14-8

KANDA SQUARE GATE

<https://ecoleaf-label.jp>



安藤ハザマ東北支店ビル
HAZAMA ANDO CORPORATION Tohoku Branch
Building



算定単位

建築物 床面積1m²・耐用年数65年あたり

算定対象段階

最終財 中間財

資材製造, 建設, 使用, 解体・廃棄物等処理段階

製品の型式、主要仕様・諸元

階数：地下1階, 地上10階 構造：鉄骨造

用途：事務所・共同住宅 耐用年数：65年

敷地面積：1148.4m² 設備工事, 外構を含む

建設地域：宮城県仙台市

建築面積：931.9m²

延床面積：7932.2m²

問い合わせ先

安藤ハザマ 技術研究所 脱炭素技術開発部

TEL:029-858-8814

登録番号 JR-AA-23001C-A

適用PCR番号 PA-241000-AA-08

PCR名 建築物【第8版】

公開日 2023年5月17日

検証合格日 2023年5月15日

検証方式 個品別検証方式

検証番号 JV-AA-23001

検証有効期間 2028年5月14日

PCRLレビューの実施

認定日等 2023年 4月 12日

委員長 柴原 尚希

中部大学

第三者検証者*

外部検証員 阪元 勇輝

ISO/TS14067に従った本宣言及びデータの独立した検証

内部 外部

*システム認証を受けた事業者内の検証の場合は、システム認証を行った審査員の名前を記載。

登録番号：JR-AA-23001C-A



カーボンフットプリント(CFP)

CFP宣言

登録番号：JR-AA-23001C-A

SuMPO環境ラベルプログラム

一般社団法人サステナブル経営推進機構

東京都千代田区内神田1-14-8

KANDA SQUARE GATE

<https://ecoleaf-label.jp>

①CFP算定結果

算定単位 染物 床面積1m²・耐用年数65年あたり

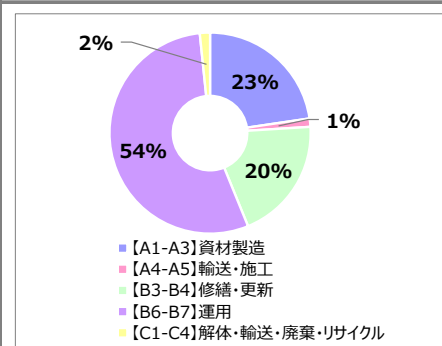
項目		数値	単位
CFP算定結果		40000	t-CO ₂ eq
内訳	【A1-A3】資材製造	9000	t-CO ₂ eq
	【A4-A5】輸送・施工	530	t-CO ₂ eq
	【B3-B4】修繕・更新	7800	t-CO ₂ eq
	【B6-B7】運用	22000	t-CO ₂ eq
	【C1-C4】解体・輸送・廃棄・リサイクル	650	t-CO ₂ eq
数値表示		5.0	t-CO ₂ eq
表示単位：		床面積1m ² ・耐用年数65年あたり	

※端数処理により、CFP算定結果と内訳の合計値は若干異なる場合があります。

③その他の環境関連情報

なし

②算定結果に関する追加情報



【評価対象範囲・プロセスに関する追加情報】

・建築工事（山留、杭、土、躯体、仕上）、雑・ユニット工事、設備工事、外構・その他工事を対象としています。
・全ライフサイクルプロセスを対象していますが、使用段階における「B1 建物からの物質の放出」、「B2 維持管理」は含まれていません。また、「B5 改修」（用途変更による大規模改修工事など）は想定していないため対象外としています。

【活動量に関する追加情報】

・建築資材の投入量については、設計・積算情報を用いています。
・使用段階のエネルギー使用量は、エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）における省エネルギー計画書（WEBプログラム使用）情報を用いています。
・施工時のエネルギー投入量については当社データ（鉄骨造の施工実績に基づく・電力、灯油、軽油使用量/m²）を用いています。
・解体時のエネルギー投入量については、PCR10-4F【解体工事時の燃料使用量に関するシナリオ】に基づく文献データ（軽油使用量/m²）を用いています。

④CFP算定結果の解釈

本建築物は、事務所部分で建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）による建築物全体評価にて最高ランクおよびNet-ZEB認証（100%以上エネルギー削減）、賃貸共同住宅部分でBELSによる建築物全体評価にて最高ランクおよびZEH-M Oriented認証（20%以上のエネルギー削減）を取得しています。Net-ZEBについては、井水利用による天井輻射空調方式をはじめ、さまざまな環境技術を採用することで一次エネルギー消費量を56%削減、さらに太陽光発電により45%のエネルギーを創出し、合計で101%の削減を実現します。

全ライフサイクルの寄与率は、耐用年数65年において運用段階におけるCO₂排出量が高い寄与（54%）を示し、主にコンセントなどのその他電力の影響が大きいことが確認できました。次いで、資材製造段階と修繕・更新段階が同程度の寄与率（23%、20%）となっており、特に設備の修繕・更新段階の影響が大きいことが分かりました。

資材製造段階では、主要構造部材である鉄骨が段階別寄与率43%を占め、次いでコンクリートが14%を占める結果でした。本建築物には、マットスラブおよびCFT柱充填部のコンクリートに低炭素型コンクリートを採用しており、約180 tのCO₂を削減できたことから効果的な削減対策であったことが確認できました。

以上の結果について、建築資材の投入量および施工時のエネルギー投入量については当社データを用いていますが、建築資材製造時等のCO₂排出量は一般的なデータを用いているため、実際のCO₂排出量とは異なる場合があります。そのため、この数値は概算値としてご理解ください。

⑤使用した二次データの考え方

IDEA v2.1.3 を使用した。

⑥備考

変更日：2023年6月8日 →海外製品番号の追加

- データ算定の方法は、PCRおよび算定・宣言規程を参照してください。
- 比較については、算定・宣言規程に規定された条件を満たした場合にしか認められません。
(参照先URL：<https://ecoleaf-label.jp/regulation/>)
- 製品の提供により生じる気候変動以外のその他の潜在的な社会的／経済的／環境的影響の評価は行っていません。

登録番号：JR-AA-23001C-A